



令和6年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TKC

コード番号 9746 URL <https://www.tkc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 飯塚 真規

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 中西 清嗣 TEL 03-3235-5511

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年9月期第3四半期の連結業績（令和5年10月1日～令和6年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年9月期第3四半期	55,166	2.4	13,612	1.9	14,085	3.4	9,684	△0.7
5年9月期第3四半期	53,862	7.0	13,360	14.6	13,622	14.1	9,755	20.1

(注) 包括利益 6年9月期第3四半期11,038百万円 (△4.2%) 5年9月期第3四半期11,526百万円 (41.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年9月期第3四半期	185.71	-
5年9月期第3四半期	186.06	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年9月期第3四半期	118,824	101,320	85.3
5年9月期	116,356	95,308	81.9

(参考) 自己資本 6年9月期第3四半期 101,320百万円 5年9月期 95,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年9月期	-	39.00	-	51.00	90.00
6年9月期	-	45.00	-	-	-
6年9月期（予想）	-	-	-	45.00	90.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 令和5年9月期期末配当金の内訳 普通配当 39円00銭 特別配当 12円00銭

3. 令和6年9月期の連結業績予想（令和5年10月1日～令和6年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,500	3.6	14,820	3.4	15,200	2.9	10,830	0.0	206.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年9月期3Q	53,166,466株	5年9月期	53,166,466株
② 期末自己株式数	6年9月期3Q	1,019,036株	5年9月期	1,019,768株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	6年9月期3Q	52,146,943株	5年9月期3Q	52,430,746株

（注）当社は役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）8ページ「連結業績予想等に関する定性的情報」をご覧ください。

4. 補足情報

(1) 令和6年9月期第3四半期の個別業績(令和5年10月1日~令和6年6月30日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年9月期第3四半期	52,118	2.7	13,140	3.3	13,889	6.3	9,661	2.9
5年9月期第3四半期	50,741	8.0	12,725	16.3	13,060	15.6	9,389	21.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年9月期第3四半期	185.27	—
5年9月期第3四半期	179.09	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年9月期第3四半期	110,696	97,142	87.8
5年9月期	107,401	91,288	85.0

(参考) 自己資本 6年9月期第3四半期 97,142百万円 5年9月期 91,288百万円

(2) 令和6年9月期の個別業績予想(令和5年10月1日~令和6年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	70,000	3.5	14,760	5.0	10,435	1.0	199.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

○添付資料の目次

I	当四半期決算に関する定性的情報	2
1.	経営成績に関する説明	2
2.	連結財政状態に関する定性的情報	7
3.	連結業績予想等に関する定性的情報	8
II	四半期連結財務諸表及び主な注記	9
1.	四半期連結貸借対照表	9
2.	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	11
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	12
3.	四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
	(継続企業の前提に関する注記)	13
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
	(セグメント情報等の注記)	13
III	補足情報(参考)	14
	四半期個別財務諸表	
1.	四半期貸借対照表	14
2.	四半期損益計算書(第3四半期累計期間)	16

I 当四半期決算に関する定性的情報

1. 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、原材料やエネルギー価格の高騰の影響はあったものの、株価の上昇や消費拡大によって経済活動は活発化し、緩やかながらも景気回復の動きが続きました。

一方で、当社グループの顧客においては、度重なる法律制度の改正により、その実務対応が必要となりました。当社グループは、法律制度の改正に迅速に対応したシステムと研修サービスを提供し、顧客ならびに地域社会に貢献すべく事業を展開しています。

会計事務所事業部門では、消費税インボイス制度下で初めてとなる決算・申告、電子帳簿保存法に基づく電子取引の保存への対応、そして本年6月からはじまった定額減税制度への対応など、顧客である税理士および公認会計士（以下、TKC会員）を支援しています。

地方公共団体事業部門では、令和5年9月8日に閣議決定された「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に従い、標準仕様書への適合期限（令和8年3月末）までに、円滑にシステムを移行できるようシステム開発および移行支援に取り組んでいます。

これらの活動の結果、当第3四半期における株式会社TKCとその連結子会社等6社を含む連結グループの経営成績は、売上高が55,166百万円（前期比2.4%増）、営業利益は13,612百万円（同1.9%増）、経常利益は14,085百万円（同3.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,684百万円（同0.7%減）となりました。なお、営業利益や経常利益が前期と比較して増加しているにもかかわらず、親会社株主に帰属する四半期純利益が減少した理由は、前期において非連結子会社（TKC金融保証株式会社）の吸収合併に伴う「抱合せ株式消滅差益」が特別利益として365百万円発生していたことによります。

当第3四半期における事業部門別の売上高の推移は以下のとおりです。

(1) 第3四半期業績の推移

①会計事務所事業部門の売上高の推移

会計事務所事業部門における売上高は37,279百万円（前期比3.4%増）、営業利益は10,354百万円（同2.1%増）となりました。売上高の主な内訳は以下のとおりです。

- 1) コンピューター・サービス売上高は、前期比4.6%増となりました。これは、関与先企業において経理事務のDX（Digital Transformation）化が進行する中で、「FXクラウドシリーズ」の導入が進んでいること、および会計事務所向けの「税理士事務所オフィス・マネジメント・システム（OMSクラウド）」と自宅や外出先からリモートで業務を遂行できる「OMSコネクト」の採用が進み、クラウドサービスの利用量が増加したことによります。
- 2) ソフトウェア売上高は、前期比4.4%増となりました。これは、消費税インボイス制度や改正電子帳簿保存法、さらに、定額減税制度にいち早く対応した「FXクラウドシリーズ」を新規に利用開始する関与先企業が増加したことによります。
- 3) コンサルティング・サービス売上高は、前期比1.4%増となりました。これは中堅企業向けの財務会計システム「FX4クラウド」の新規受注に伴う立ち上げ支援サービスの実施件数が増加したことによります。
- 4) ハードウェア売上高は、前期比2.5%増となりました。これは、中小企業庁の「サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）」において、ハードウェアの購入費用も補助の対象となっているため、ハードウェアの受注が堅調だったこと、およびIT機器の販売単価が上昇したことなどによります。
- 5) サプライ用品売上高は、前期比4.3%減となりました。これはデジタル複合機をはじめとする事務機器などの収益認識基準における代理人取引が増加した一方で、デジタル化の進展による会計用品販売等が減少したことによります。
- 6) なお、営業利益が前期と比較して増加したのは、利益率が高いコンピューター・サービス売上高やソフトウェア売上高が順調に伸びていることによります。

②地方公共団体事業部門の売上高の推移

地方公共団体事業部門における売上高は15,714百万円（前期比0.5%増）、営業利益は3,110百万円（同6.4%増）となりました。売上高の主な内訳は以下のとおりです。

- 1) コンピューター・サービス売上高は、前期比0.6%増となりました。これは、前期に受託した新型コロナワクチン追加接種に係る接種券の印刷業務が当第3四半期はなくなったものの、「地方税統一QRコードを活用した地方税の納付」制度開始や、「TASKクラウドかんたん窓口システム」な

ど行政サービス・デジタル化支援サービスを利用する顧客団体数の増加に伴いサービス利用料が増加したことによります。

- 2) ソフトウェア売上高は、前期比17.0%増となりました。これは、標準準拠システムへの移行に伴う令和5年度システム改修業務をはじめ、低所得世帯への給付金制度や子育て世帯の経済負担軽減策など各種法改正に伴う一時的なシステム改修業務が大幅に増加したことによります。
- 3) コンサルティング・サービス売上高は、前期比39.7%減となりました。これは、前期に受託した「転出・転入手続きのワンストップ化」や「地方税統一QRコードを活用した地方税の納付」に伴うシステム導入支援などが当第3四半期はなかったことによります。
- 4) ハードウェア売上高は、前期比7.9%減となりました。これは、ハードウェアやネットワーク機器の更改を迎える顧客団体が少なかったことによります。
- 5) なお、営業利益が前期と比較して増加したのは、利益率の高いシステム改修業務の増加によります。

③印刷事業部門（子会社：株式会社TLP）の売上高の推移

印刷事業部門における売上高は2,173百万円（前期比0.2%減）、営業利益は138百万円（同51.2%減）となりました。売上高の主な内訳は以下のとおりです。

- 1) データ・プリント・サービス（以下、DPS）関連商品の売上高は、前期比2.6%増となりました。これは顧客市区町村から前期に受注した新型コロナワクチン接種券および電気・ガス・食料品等価格高騰支援給付金関連業務の印刷・印字業務が当第3四半期はなかったものの、QRコードを活用し、効果を測定するダイレクトメールなどの受注が増加したことによります。
- 2) ビジネスフォーム関連の売上高は、前期比2.0%減となりました。これは、顧客企業におけるデジタル化の進行により伝票印刷業務の受注が減少したことによります。
- 3) 商業美術印刷（カタログ、書籍等）関連の売上高は、前期比31.3%減となりました。これは、前期において受注した消費税インボイス制度を解説する書籍や顧客企業の周年記念事業における印刷業務が当第3四半期はなかったことによります。

(2) 全社に関わる重要な事項

①「デジタル・インボイスからの詳細な仕訳生成」について特許を取得

本年6月26日、当社は「デジタル・インボイスからの詳細な仕訳生成」に関する特許（第7511098号）を取得しました。この特許は、デジタル・インボイスとして受け取ったデータから明細単位で仕訳を自動生成し、会計ソフトへのデータ連携を可能とするものです。なお、当社はデジタル・インボイスの普及に貢献するため、この特許を一定の条件のもと、無償開放します。

②OBMの「ビジネスマッチング契約」を締結する金融機関が21行に拡大

「海外ビジネスモニター（OBMonitor、以下「OBM」）」についてのビジネスマッチング契約を締結する金融機関が21行に拡大しました。OBMは、海外に進出している日系企業（海外子会社）の財務状況を日本の親会社が「見える化」できるクラウドサービスです。当社はOBMの提供を通じて中堅・中小企業の海外展開を支援しています。現在、累計1,610社（世界38カ国）超に利用いただいています。

③動画「給与担当者のための『なるほど！定額減税』」を配信開始

本年4月から当社ホームページで「給与担当者のための『なるほど！定額減税』」の動画配信を開始しました。当動画では、定額減税の概要解説のほか、給与計算担当者の実務スケジュールなどを分かりやすく解説しています。2月に開設した定額減税特設サイト「これで安心！定額減税」での情報発信と併せて企業や事業主の円滑な制度対応を強力に支援しました。

(3) 会計事務所事業部門の営業活動と経営成績

会計事務所事業部門では、会計事務所とその関与先企業である中小企業の持続的な発展を支援するため、TKC全国会と密接に連携し、製品やサービスの開発・提供に取り組んでいます。

また上場会社などの大企業や法律事務所、大学・法科大学院等にも各種クラウドサービスを提供しています。

①「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

1) TKC方式の自計化の推進（「FXシリーズ」の推進）

中小企業はインフレや円安、コロナ禍において実行された実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済などにより、厳しい経営環境に置かれています。そのため当社は、企業向け財務会計システム「FXシリーズ」に搭載している「経営戦略レベル」の機能（365日変動損益計算書、予算登録、部門別管理、資金繰り実績表、得意先順位月報、当期決算の先行き管理）の活用を通して経営

者が戦略的な意思決定を迅速に実施できるよう支援しました。また、経営者がこれらの機能を有効に活用するには、適時・正確な会計取引の入力と月次決算体制の構築が必要となります。そのため、インターネットバンキングから取引明細を受信して仕訳に変換する「銀行信販データ受信機能」や、給与計算システム「P Xシリーズ」との給与仕訳の連携機能など「日常業務レベル」の機能の活用も支援しています。特に、定額減税制度対応ではシステム対応はもとより、研修・マニュアルも迅速に提供し、17万社以上の関与先企業の給与計算事務をご支援しました。

F Xシリーズは消費税インボイス制度に完全対応しており、適正な消費税申告が可能です。特に、a) 経過措置や特例の適用可否を自動チェックする機能を搭載、b) 免税事業者との取引に関する経過措置の自動転記が可能、c) 決算書、消費税申告書、科目内訳書への適格請求書発行事業者番号の自動転記が可能——の3点により、会計帳簿から消費税申告まで一気通貫で業務を完遂でき、会計事務所業務の生産性の向上と適正申告につながると高く評価されています。

こうした評価の結果、令和6年6月末日現在でF Xシリーズの利用企業数は32万社となりました。当社は「F Xシリーズ」の導入を通じて中小企業の月次決算体制を構築し、「黒字決算と適正申告」の実現を支援していきます。

2) 適時・正確な記帳に基づく信頼性の高い決算書の作成支援

当社が提供する財務会計システムの最大の特長は、TKC会員事務所が関与先企業に毎月実施する巡回監査と月次決算を前提とし、巡回監査実施後の取引データにおいて、遡及的な訂正・加除処理を禁止しているところにあります。この特長を生かし、金融機関などが客観的にTKC会員事務所の業務水準を判定する資料となる「記帳適時性証明書」を無償で発行しています。

このサービスは、TKC会員が作成する決算書と税務申告書の信頼性を高め、関与先企業の円滑な資金調達に貢献することを目的として開発されたものです。TKC会員が毎月、関与先企業に出向いて正しい会計記帳を指導（月次巡回監査）しながら、月次決算、確定決算ならびに電子申告に至るまでの全ての業務プロセスを一気通貫で適時に完了したことを当社が第三者として証明しています。このように「記帳適時性証明書」は、「監査の頻度」を一目瞭然に判別できるものであり、今後ますます重要になると考えています。

3) 「TKCモニタリング情報サービス」の推進

「TKCモニタリング情報サービス」は、TKC会員事務所が毎月の巡回監査と月次決算を実施した上で作成した月次試算表、年度決算書、税務申告書などを、関与先企業の経営者からの依頼に基づいて金融機関に開示するための無償のクラウドサービスです。

当社は「TKCモニタリング情報サービス」で送付される以下の3帳表により、中小企業の決算書の信頼性が確認できることを、金融機関に訴求しています。

a) TKC会員が実践する「税理士法第33条の2に基づく添付書面」

b) 会社法第432条が定める帳簿の適時性および決算書と申告書の連動性を株式会社TKCが過去3年にわたって証明する「記帳適時性証明書」

c) 日本税理士会連合会、全国信用保証協会連合会が制定した「中小会計要領チェックリスト」

こうした活動の結果、「TKCモニタリング情報サービス」は令和6年6月末日現在、491金融機関に採用されており、その利用件数は34万件を突破しました。

「TKCモニタリング情報サービス」は、経営者保証ガイドラインで示された3つの要件（法人と個人との関係を区分・分離、財務基盤の強化、財務状況の正確な把握と適時適切な情報開示による経営の透明性の確保）を確認できるツールとして、中小企業の経営支援に取り組む金融機関や信用保証協会から高く評価されています。

4) TKC全国会との連携による優良企業の育成

会計事務所事業部門は、TKC会員1万1,400名（令和6年6月末日現在）が組織するTKC全国会との密接な連携の下で「黒字決算と適正申告」の実現にむけて事業を展開しています。

TKC全国会は、令和4年より向こう3年間の運動方針を以下のとおり掲げています。

「未来に挑戦するTKC会計人——巡回監査を断行し、企業の黒字決算と適正申告を支援しよう」

a) 優良な電子帳簿を圧倒的に拡大する — 「TKC方式の自計化」の推進

b) 租税正義の守護者となる — 「TKC方式の書面添付」の推進

c) 黒字化を支援し、優良企業を育成する — 「巡回監査」と「経営助言」の推進

当社は、TKC全国会の運動とその目標達成を支援するために、TKC方式の自計化推進を軸とした営業活動を展開しています。

なお、TKC全国会は、25万社超の決算書データを収録した「TKC経営指標（BAST）」を発行しており、以下の条件を充足した企業を「BAST優良企業」と定義しています。

・TKC方式の自計化による月次決算の実施

- ・ 税理士法第33条の2第1項に基づく書面添付の実践
- ・ 中小会計要領（含む、企業会計基準および中小会計指針）への準拠
- ・ 限界利益額の2期連続増加
- ・ 自己資本比率が30%以上
- ・ 税引前当期純利益がプラス

当社は、TKC会員による優良企業の育成を支援しています。

5) 会員導入（TKC全国会への入会促進）

TKC全国会は、令和4年から令和6年までの3年間で新規に入会する会員事務所を1,000件超とする目標を掲げています。当社はその達成に向けて、TKC全国会ニューメンバーズ・サービス委員会と連携した取り組みを強化しています。併せて新たにTKC全国会に入会した事務所に「税理士事務所オフィス・マネジメント・システム（OMSクラウド）」をはじめとしたTKCシステムを有効に活用いただくためのサポート体制も強化しています。

② 大企業市場への展開

当社は、TKCシステムの活用により上場企業を中心とする大企業の税務・会計業務のコンプライアンス向上と合理化に貢献するとともに、これらの企業およびその関係会社をTKC会員の関与先企業とするための活動を積極的に展開しています。

1) デジタル・インボイスへの対応

令和5年8月に当社はデジタルインボイス推進協議会（EIPA）の代表幹事法人に就任し、システムベンダーを中心とした約200の協議会加盟会社とともに、デジタル・インボイスの普及活動に取り組んでいます。令和6年4月には近畿税理士会主催の「業務デジタル化フォーラム」にEIPAとして出展し、当社の「インボイス・マネジャー」によるデジタル・インボイス送受信のシステムデモを実施しました。さらに5月に開催された「バックオフィストレンドセミナー」（東京ビッグサイト）では、当社の財務部社員がパネルディスカッションに登壇し、デジタル・インボイスの導入効果として、請求書の発行、封入、投函にかかる工数を99%削減できた事例を発表しました。こうした活動の結果「インボイス・マネジャー」は令和6年6月末日現在、中堅・大企業約1,000社に導入されています。当社は今後もデジタル・インボイスの普及に取り組んでいきます。

2) 大企業市場でのシェア拡大とTKC会員の関与先拡大支援

令和4年4月1日以後に開始する事業年度から連結納税制度が見直され、新たにグループ通算制度が開始されました。当社が提供する「グループ通算申告システム（e-TAXグループ通算）」の市場からの評価は高く、多くのグループ通算制度採用企業にご利用いただいています。

なお、令和6年6月末日現在で約2万800社あるといわれる資本金1億円超の企業の約40%において「法人電子申告システム（ASP1000R）」「グループ通算申告システム（e-TAXグループ通算）」をご利用いただいています。

また「TKC連結グループソリューション」の利用企業グループ数は、令和6年6月末日現在で約5,670企業グループとなりました。現在、日本の上場企業における市場シェアは43%に達しており、日本の上場企業の売上高トップ100社のうち93社（93%）が当社のシステムを利用しています。

③ 法律情報データベースの市場拡大

当社は、会計事務所をはじめ法曹界、アカデミック市場、企業法務部門などに広く法律情報サービスを提供しています。

1) 「TKCローライブラリー」の収録数やコンテンツの拡充

当社は、業界最大の判例収録数（34万5,000件超）を誇る法律情報データベース「TKCローライブラリー」を提供しています。判例情報（LEX/DB）を中心に、法令、文献情報、法律専門誌、法律専門書籍、および関連する付加情報を網羅するとともに、常時ライブラリーのコンテンツの拡充を図っています。こうした活動の結果、資料室や図書館などを利用した紙ベースのリサーチから、オンラインリサーチへの移行が進んでおり、順調に当社サービスの採用数が増加しています。

当第3四半期においては、TKC会員事務所をはじめ大学や法科大学院、官公庁、法律事務所、特許事務所、企業法務部、海外の研究機関などでの利用が進み、令和6年6月末日現在で2万6,600超の諸機関で6万9,000IDが利用されています。

2) アカデミック市場への展開

多くの大学・法科大学院は、オンラインで教材利用やリサーチができる学習環境のDXを推進しています。当社が提供する「TKC法科大学院教育研究支援システム」は、いつでもどこでもオンラインで利用できること、他社をしのぐ多様なコンテンツを収録していること、さらにレポート提出・オンライン演習・テスト機能等を搭載し、授業と自学自習を支援する仕組みとなっていることが特長です。令和6年度の契約では160を超える大学で採用され、教員、学生からも高く評価され

ています。

また、司法試験受験を目指す法科大学院生や修了生、予備試験合格者に対し、TKC全国統一模試の実施により、司法試験への対応も支援しています。令和6年TKC全国統一模試の受験者数は2,500名を超え、令和6年司法試験受験予定者約4,000名の6割超を占めています。同業他社の5倍を超える業界1位の実績を誇り、司法試験のスタンダード模試として広く認知されています。今後、法務省が令和8年から実施を予定しているCBT試験移行に向け準備を進め、さらなる受験者数の拡大を目指します。

（4）地方公共団体事業部門の営業活動と経営成績

地方公共団体事業部門は、行政効率の向上による住民福祉の増進を支援することを目的として、専門特化した情報サービスを展開しています。当社が地方公共団体に対して提供する「TKC行政クラウドサービス」は、令和6年6月末日現在で1,140団体を超える地方公共団体（都道府県、市区町村等）に採用されています。

①地方公共団体情報システム標準化への対応

令和5年9月8日に閣議決定された「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に基づき、地方公共団体は令和8年3月末までに、標準化基準に適合する基幹業務システムを利用することが義務付けられるとともに、同システムをガバメントクラウド環境で利用することが努力義務とされています。

当社が現在提供している基幹業務システム「TASKクラウドサービス」は、当社データセンターを運用拠点とした単一バージョンのパッケージシステムでありながら、複数団体による共同利用を前提に設計しています。サービス利用料金はサブスクリプション方式を採用しており、この利用料金の範囲内で年1回の定期バージョンアップを実施しています。さらに「TASKアウトソーシングサービス」の提供により、納税通知書や選挙入場券などの大量一括印刷処理を一体的に支援しています。こうした点が評価され、当社の「基幹系関連サービス」は令和6年6月末日現在で約170団体に採用されています。

当社は、基幹業務システムの標準化を支援するため「標準準拠システム」の開発ならびに顧客市区町村の期限内移行の完遂に向けた各種支援活動を実施しています。

②行政サービスのデジタル化支援

1)行政手続きのデジタル化・オンライン化支援

当社は、窓口業務のデジタル化「3ない窓口（行かない・待たない・書かない）」の実現を支援する「行政サービス・デジタル化支援ソリューション」を提供しています。

当第3四半期においては「TASKクラウドスマート申請システム」「TASKクラウドかんたん窓口システム」の機能強化を行うとともに、今後のマイナンバーカードの利用拡大を見据えて「TASKクラウドマイナンバーカード交付予約・管理システム」の全面リニューアルに取り組みました。

その結果、令和6年6月末日現在、「TASKクラウドスマート申請システム」は大阪市や横浜市など政令指定都市を含む60団体以上に、「TASKクラウドかんたん窓口システム」は110団体以上に、「TASKクラウドマイナンバーカード交付予約・管理システム」は180団体以上に採用されています。

2)地方税税務手続きのデジタル化支援

当社は、地方税共同機構の認定委託先事業者として、同機構が運営するeLTAX（地方税ポータルシステム）審査システムなどの標準システムをクラウド方式で提供するとともに、当社独自の機能として各市区町村の税務システムとの「データ連携サービス」を開発・提供しています。

本サービスの推進にあたっては、アライアンス契約を締結した約50社のパートナー企業と共に提案活動を展開しています。その結果、「TASKクラウド地方税電子申告支援サービス」は、令和6年6月末日現在で全都道府県・市区町村の4割以上に当たる約790団体に採用されています。

なお、国はeLTAX等を利用して地方税務手続の「デジタル完結」を目指しており、当社はその実現に貢献すべく市区町村および関係機関を支援していきます。

3)内部事務のデジタル化支援

当社は、財務会計（公会計）システムを中心とした内部事務のデジタル化を支援するため、「TASKクラウド公会計システム」およびその関連システムを提供しています。

当第3四半期においては、財政状況の見える化による持続可能な財政運営を支援する各種機能並びに電子決裁機能の大幅な機能強化を行いました。その結果、「TASKクラウド公会計システム」は令和6年6月末日現在で340団体以上に採用されています。なお、現在「TASKクラウド文書

管理システム」の開発を進めており、「TASKクラウド公会計システム」と一体的にご利用いただくことで、内部事務のデジタル化および業務効率化が期待できます。引き続きデジタル・インボイスへの対応にも取り組んでいきます。

(5) 印刷事業部門の営業活動と経営成績

当社グループの印刷事業を担う株式会社TLPでは、DPSやビジネスフォーム印刷および商業美術印刷を基軸に事業を展開しています。

DPS分野では、DMの作成および総務、経理、人事部門の通知関連業務の合理化を目的としたアウトソーシング（BPO）を提供しています。特に、QRコードの活用によりDMの効果を測定するサービスなど、顧客利用価値の向上に取り組んでいます。

ビジネスフォーム印刷分野では、ペーパーレス化の進展により、ビジネス帳票・伝票類の使用量が減少傾向にあるものの、手書き帳票や特定帳票の需要は顕在であり、フォーム印刷の強みを生かした営業活動を展開しています。

商業美術印刷分野（カタログ、書籍等）では、顧客企業の周年行事における印刷物や、法律改正による専門書籍の改版など顧客企業が求める出版物をタイムリーに提供するなどの支援をしています。またコロナ禍後、対面によるセミナーやイベント開催が増加しており、配付資料作成の需要も増えています。デザインの作成から印刷までを一貫して請け負うことにより付加価値を高め、新規取引先の拡大につなげています。

また、環境配慮を志向するお客さまが増えていることを背景に、FSC®認証紙の取り扱いが順調に増加しています（令和4年10月3日付でFSC森林認証（COC認証・FSC-C182216）を取得）。クリアファイルに代わる環境配慮製品として、新たに紙製ファイルの製造・販売を開始しており、環境配慮を志向するお客さまのニーズに対応しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債および純資産の状況

① 資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、118,824百万円となり、前連結会計年度末116,356百万円と比較して2,468百万円増加しました。

1) 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、45,214百万円となり、前連結会計年度末43,173百万円と比較して2,040百万円増加しました。

その主な理由は、現金及び預金が1,364百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が439百万円増加したことによります。

2) 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、73,609百万円となり、前連結会計年度末73,182百万円と比較して、427百万円増加しました。

その主な理由は、その他に含まれる長期繰延税金資産が1,767百万円、その他（純額）に含まれる工具器具備品が408百万円減少したものの、無形固定資産が1,506百万円、長期預金が1,000百万円増加したことによります。

② 負債の部について

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、17,504百万円となり、前連結会計年度末21,047百万円と比較して3,543百万円減少しました。

1) 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、13,316百万円となり、前連結会計年度末16,797百万円と比較して、3,481百万円減少しました。

その主な理由は、その他に含まれる預り金が736百万円増加したものの、賞与引当金が3,282百万円、未払法人税等が1,414百万円減少したことによります。

2) 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、4,188百万円となり、前連結会計年度末4,249百万円と比較して、61百万円減少しました。

その主な理由は、その他に含まれる長期リース債務が105百万円減少したことによります。

③ 純資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、101,320百万円となり、前連結会計年度末95,308百万円と比較して6,011百万円増加しました。

その主な理由は、利益剰余金が4,658百万円、その他有価証券評価差額金が1,222百万円増加したことによります。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、85.3%となり、前連結会計年度末81.9%と比較して3.4ポイント増加しました。

3. 連結業績予想等に関する定性的情報

(1) 連結業績予想等

当社グループの業績の見通しについては、売上高74,500百万円（前期比3.6%増）、営業利益14,820百万円（同3.4%増）、経常利益15,200百万円（同2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10,830百万円（同0.0%増）を予定しています。

(2) 配当予想

令和6年9月期の期末配当は、当初計画のとおり、普通配当45円を予定しております。

Ⅱ 四半期連結財務諸表及び主な注記

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,093	33,457
受取手形、売掛金及び契約資産	8,684	9,123
棚卸資産	425	582
その他	1,989	2,071
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	43,173	45,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,491	7,324
土地	6,915	6,915
その他（純額）	2,901	2,435
有形固定資産合計	17,308	16,675
無形固定資産	5,813	7,319
投資その他の資産		
投資有価証券	22,050	22,316
長期預金	18,700	19,700
差入保証金	1,452	1,532
その他	7,858	6,065
投資その他の資産合計	50,061	49,614
固定資産合計	73,182	73,609
資産合計	116,356	118,824
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,698	2,210
電子記録債務	780	870
短期借入金	71	71
未払金	3,441	3,074
未払法人税等	2,437	1,023
契約負債	1,210	1,341
賞与引当金	4,810	1,527
その他	1,346	3,196
流動負債合計	16,797	13,316
固定負債		
長期借入金	71	35
退職給付に係る負債	2,956	3,021
株式給付引当金	341	361
その他	879	769
固定負債合計	4,249	4,188
負債合計	21,047	17,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金	6,286	6,286
利益剰余金	84,890	89,548
自己株式	△2,604	△2,605
株主資本合計	94,271	98,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,070	3,293
退職給付に係る調整累計額	△1,033	△902
その他の包括利益累計額合計	1,036	2,390
純資産合計	95,308	101,320
負債純資産合計	116,356	118,824

2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	53,862	55,166
売上原価	15,770	15,384
売上総利益	38,092	39,782
販売費及び一般管理費	24,731	26,169
営業利益	13,360	13,612
営業外収益		
受取利息	50	60
受取配当金	195	231
保険配当金	22	23
受取地代家賃	30	30
持分法による投資利益	31	20
その他	41	108
営業外収益合計	371	474
営業外費用		
支払利息	0	0
有価証券売却損	0	—
損害賠償引当金繰入額	107	—
その他	0	0
営業外費用合計	108	0
経常利益	13,622	14,085
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	0	14
抱合せ株式消滅差益	365	—
特別利益合計	366	15
特別損失		
固定資産除却損	17	4
特別損失合計	17	4
税金等調整前四半期純利益	13,972	14,096
法人税、住民税及び事業税	3,086	3,238
法人税等調整額	1,131	1,172
法人税等合計	4,217	4,411
四半期純利益	9,755	9,684
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,755	9,684

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和6年6月30日)
四半期純利益	9,755	9,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,640	1,222
退職給付に係る調整額	130	130
その他の包括利益合計	1,770	1,353
四半期包括利益	11,526	11,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,526	11,038

3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和6年6月30日)
減価償却費	2,579百万円	2,568百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和4年10月1日 至 令和5年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	会計事務 所事業	地方公共 団体事業	印刷事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	36,052	15,631	2,178	53,862	—	53,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	1,982	1,986	△1,986	—
計	36,056	15,631	4,160	55,848	△1,986	53,862
セグメント利益	10,145	2,922	283	13,351	9	13,360

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去額及び棚卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和5年10月1日 至 令和6年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	会計事務 所事業	地方公共 団体事業	印刷事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	37,279	15,714	2,173	55,166	—	55,166
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	—	1,723	1,750	△1,750	—
計	37,305	15,714	3,897	56,917	△1,750	55,166
セグメント利益	10,354	3,110	138	13,602	9	13,612

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去額及び棚卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅲ 補足情報（参考）

四半期個別財務諸表

1. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年9月30日)	当第3四半期会計期間 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,032	28,948
売掛金及び契約資産	7,826	8,449
棚卸資産	168	244
その他	1,913	1,953
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	36,922	39,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,528	6,418
土地	6,637	6,637
その他(純額)	1,970	1,567
有形固定資産合計	15,136	14,624
無形固定資産		
無形固定資産	5,754	7,169
投資その他の資産		
投資有価証券	22,989	23,236
長期預金	18,500	19,500
差入保証金	1,357	1,437
その他	6,740	5,151
投資その他の資産合計	49,587	49,325
固定資産合計	70,478	71,118
資産合計	107,401	110,696
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,682	2,516
未払金	3,011	2,937
未払法人税等	2,307	1,005
契約負債	1,210	1,341
賞与引当金	4,280	1,289
その他	972	2,548
流動負債合計	14,464	11,638
固定負債		
退職給付引当金	849	1,112
株式給付引当金	341	361
その他	457	441
固定負債合計	1,648	1,915
負債合計	16,113	13,553

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年9月30日)	当第3四半期会計期間 (令和6年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金	5,409	5,409
利益剰余金	80,755	85,391
自己株式	△2,604	△2,605
株主資本合計	89,260	93,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,027	3,247
評価・換算差額等合計	2,027	3,247
純資産合計	91,288	97,142
負債純資産合計	107,401	110,696

2. 四半期損益計算書（第3四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	50,741	52,118
売上原価	14,360	13,928
売上総利益	36,381	38,190
販売費及び一般管理費	23,655	25,050
営業利益	12,725	13,140
営業外収益		
受取利息	49	59
受取配当金	190	523
保険配当金	21	22
受取地代家賃	116	117
その他	34	103
営業外収益合計	413	826
営業外費用		
賃貸料原価	77	76
その他	1	0
営業外費用合計	78	76
経常利益	13,060	13,889
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	—
抱合せ株式消滅差益	365	—
特別利益合計	366	1
特別損失		
固定資産除却損	9	3
特別損失合計	9	3
税引前四半期純利益	13,416	13,887
法人税、住民税及び事業税	3,021	3,195
法人税等調整額	1,005	1,030
法人税等合計	4,026	4,226
四半期純利益	9,389	9,661